

平成29年度第3回 印西市市民活動推進委員会 会議要旨

1. 開催日時 平成29年6月23日（金） 午前10時00分～12時00分
2. 開催会場 印西市市民活動支援センター 活動室
3. 出席者 粉川一郎委員長、椎名武博委員、大和正明委員、安倉史典委員、林典子委員、矢野眞理委員、大野定俊委員、浅賀博委員、桑田佳雄委員、志村はるみ委員、坂本富彦委員（以上11名）
4. 事務局 市民活動推進課 伊藤、杉山
（指定管理者）東京ドームファシリティーズ 世利、斎藤、宮本センター長
5. 傍聴者 1名（定員5名）
6. 会議内容
 - 1 開会
 - 2 議題
 - （1）平成28年度印西市市民活動支援センターの事業報告について
 - （2）平成29年度印西市市民活動支援センターの運営について
 - （3）その他
 - 3 閉会

7. 会議要旨

6 議題

- （1）平成28年度印西市市民活動支援センターの事業報告について

〔参考資料〕資料1、資料3

《事務局説明》

資料1・3に基づき、平成28年度の指定管理業務について報告した。担当課としては、管理運営は1年を通して滞りなく運営され、相談事業や企画事業についても、アンケート等の結果から、利用者のきめ細かいニーズに対応して実施されたと考えている。事業の詳細については、資料1に基づき、指定管理者から報告した。

《委員意見》

- ・指定管理料の収支について簡潔にご説明いただきたい。
→資料1の12pは平成28年度の収支実績である。予算は前年度実績をベースに作成した。管理費の項目にある本社経費は、まつりイベント等の支援で本社職員が出勤した際の経費を加えたものである。（東京ドームファシリティーズ）
- ・本社経費の費目について教えていただきたい。
→社員が市民活動支援センターに出張する際の交通費やそれに係る事務経費である。その結果として膨らんだ管理費は、消耗品費等を節約して充てた。次の議題と関わってくるが、平成29年度は平成28年実績をベースに予算立てを行った。（東京ドームファシリティーズ）
- ・決算報告では、事業費の減額分を管理費に充てているようにも見える。適正な予算バランスを維持していただくようお願いしたい。

- 了解した。(東京ドームファシリティーズ)
- 他自治体の市民活動支援施設との違いがあれば教えていただきたい。
→団体の特性に地域性を感じることはあるが、施設運営にあたって特別な違いは感じていない。市民活動支援施設を多く受託しているわけではないので、参考とするサンプルが少ない点は差し引いて聞いていただければと思う。(東京ドームファシリティーズ)
 - NHKの番組で活動が紹介された経緯を教えていただきたい。
→犯罪被害者支援の団体が市民活動支援センターで行った展示に対し、NHKから取材の申し込みが団体にあり、首都圏ネットワークという報道番組で放映された。(宮本センター長)
 - 講座の参加者数にばらつきが見られる。団体にはどのようにアプローチしているのか。また、参加者が少なかったときにはどのように対応しているのか。
→参加者の目標数は高めに設定している。関連団体や施設に直接連絡したり、市広報紙やメールマガジン等で募集を行っている。今後は、地域のミニコミ誌も活用していきたいと考えている。また、参加者数が少ない場合は、少ないからこそできることがあると割り切って事業を実施している。(宮本センター長)
 - 企画提案型協働事業の活性化に向けて、市民活動支援センターの役割は大変重要であると認識している。協働事業支援講座や助成金獲得講座では、より積極的なアプローチを期待したい。
→企画提案型協働事業やまちづくりファンドへの応募を検討していると思われる団体には、個別に一步踏み込んでアプローチするよう心がけている。(宮本センター長)
→企画提案型協働事業に関しては、市民活動支援センターと市で緊密に連携して取り組んでいる。バランスをとりながら、団体の自主性を損なわない範囲できめ細かくサポートしてほしいと市民活動支援センターにはお願いしている。(事務局)
 - 事業の周知はどのような手段で行っているのか。
→市の広報紙や、市民活動支援センターのホームページ、メールマガジン、広報紙「だんご通信」で周知している。だんご通信は年4回発行しており、市が実施している行政依頼配付物で町内会回覧をお願いしている。(宮本センター長)
→町内会回覧は基本的に全町内会で行っている。ただし、回覧や掲示はそれぞれの町内会で実施しているため、共通の方法で行われているわけではない。(事務局)
 - 限られた人材と予算の中で多岐にわたる事業を展開するのは大変だろうと思う。今後必要だと思うリソースや、困っていることはないか。
→スタッフ個々のもつ情報や得意分野を活かしながら、全員で協力して運営している。1名除き全員が市民であることも強みだと考えている。県の間支援ネットワーク等の研修にも積極的に参加し、情報収集やネットワークづくりを行っている。また、非常勤のコーディネーターは20代と若く、市外でも様々な活動に携わっており、その知識や情報を印西市での取り組みに還元してくれている。(宮本センター長)
 - 資料3の利用者アンケートに市とのパイプに関する意見があるが、市民活動支援センターと外部とのチャンネルづくりが今後重要になってくるのではないかと思う。
 - 利用者アンケートに空調に関する要望が記載されているが、対応は可能か。
→施設内の空調は中央駅前地域交流館の事務室で集中管理されている。これは市が二酸化炭素排出削減の施策として行っている取り組みのひとつであり、システムを変更することはできない。ただし、利用者から希望があった場合は、その都度事務室に連絡して対応してもらっている。

(事務局)

《委員長まとめ》

- ・委員会の意見の中で、参考にできるものは今後の事業計画に取り込む等、積極的に活かしていただきたい。

※休憩時間に市民活動支援センターの施設見学を実施。

(2) 平成29年度印西市市民活動支援センターの運営について

[参考資料] 資料2

《事務局説明》

- ・資料2に基づき、指定管理者から今年度の事業計画について説明した。

《委員意見》

- ・「まちづくりメディエーター講座」の事業内容やメディエーターの意味について伺いたい。
→昨年度まで実施していた「みんなで考えるまちづくりコーディネーター講座」の発展的な企画で、地域の人と一緒に活動できる人の育成を目的としている。メディエーターとは、千葉商科大学の先生が提唱している考え方で、「人と人をつなぐ」という意味である。参加者はまちづくりコーディネーター講座から継続して受講している方がいる。これまでの事業成果では、受講者が新しい団体を立ち上げた例がある。(宮本センター長)
- ・資料2の6p3⑤に、他自治体の中間支援組織、NPOの視察および取材を行うとあるが、具体的な計画があれば教えていただきたい。もう一点、10p以降の事業計画のうち、市民活動支援センター主催事業と団体との共催事業との区別について確認したい。
→今年度から、我孫子市の市民活動ステーションの指定管理を行うことになったので、連携を図っていきたく考えている。具体的には、市民活動団体によるフォーラムのようなものを検討している。(東京ドームファシリティーズ)
→その他、県の市民活動支援ネットワーク研修会や日本NPOセンター主催の「NPOと行政の対話フォーラム」などに参加を予定している。資料2の事業計画については、記載されている企画はすべて主催事業である。共催事業も実施が見込まれるものは来年度から事業計画に記載していきたい。(宮本センター長)
- ・平成29年度事業計画は平成28年度事業実績よりも項目が少なくなっているが、事業数が減っているということか。
→共催事業を含めれば、事業数は昨年度並みで計画している。(宮本センター長)
- ・事業計画書の記載のとおり、協働事業支援講座の趣旨は提案書の書き方を学ぶことだけなのか確認したい。できれば、協働の取り組み推進に向け、事例紹介を通じた団体への啓発や、コーディネートを目的とした企画を、募集していない時期にも積極的に行っていただくとありがたい。
→講座では、提案書作成のアドバイスをはじめ、制度の説明や提案内容の個別相談まで、様々なニーズに応じて幅広く対応している。(宮本センター長)
→市としてもそうした取り組みは重要だと考えている。市民活動支援センターと連携しながら検討していきたい。(事務局)
- ・「アイデアのたまご」は、新たなアイデアの発掘や企画を高度化する情報の吸い上げに有効なスキームだと思うので、ぜひ活用を図っていただきたい。

- ・これまでの企画提案には、やや内向きの事業内容もあった。全国で行われている優れた事例を紹介するような企画も検討していただければと思う。
→事例紹介はこれまでも行っているが、講座として実施したことはない。今後の課題としたい。
(宮本センター長)
- ・資料2の12pにある収支予算書に前年度比が記載されていない。今後は記載していただきたい。
→了解した。(事務局)
- ・資料2の2p1(3)にある目標利用者数と登録団体数の根拠を明確にしておくことは、本来市の事業をどのように指定管理者に委ねるかを測る上で重要である。ここで指定管理者と市に確認しておきたい。
→利用者数については、多くの参加者が見込めるだんごまつりの集客が天候に左右されることから、前年度の実績値を上回る数値を目標値とすることは不確定な部分が多いと判断し、前年度の目標値8,500名に1月当たり25名増の年間8,800名を目標値とした。登録団体数については、登録を抹消する団体があることも考慮し、現在の登録団体数から3団体増の120団体を目標値とした。
(東京ドームファシリティーズ)
→数値と根拠は事前に協議して決めている。(事務局)
- ・資料1の13p別添2について、今回はグラフも付けていただくとありがたい。
→了解した。(宮本センター長)
- ・広報にSNSの活用は検討しているか。
→前指定管理者がフェイスブックを開設したところ、投稿が荒れてしまった。その事実を伝えた上で、現在の指定管理者に継続するか検討してもらった結果、当面は実施を見送ることにした経緯がある。(事務局)
→SNSは多くの市民活動支援施設で活用されているので、広報のチャンネルを増やしていくという意味で今後新たなサービスを検討していただければと思う。こうした例に限らず、NPO・市民活動を取りまく社会の環境が常に変化していることを考えると、市民活動支援センターの指定管理期間が5年というのは長すぎるとも言える。従来型の市民活動支援だけでなく、コミュニティビジネスのような市民活動の趣旨に反しない様々な公益的モデルについても、今後検討に着手していただきたい。(粉川委員長)

《委員長まとめ》

- ・各委員からは、やはり個々の団体に寄り添った支援が大切との意見が出ていた。市民活動支援センターがそうした伴走型の支援を行っている姿勢は評価できる。前のめりと言ってもいいくらいアクセルを踏んだ、ある意味おせっかいなサポート態勢が、最終的には市民による公の自治力向上につながり、結果として印西市のメリットになっていくこと、また指定管理者の社会的評価にもつながっていくことをここで確認しておきたい。また、市に対しては、そうした姿勢にブレーキをかけるのではなく、さらに後押ししていくよう求めたい。

(3) その他

[参考資料] 資料4

《事務局説明》

- ・平成29年度企画提案型協働事業の指定テーマとして「市民向けごみ分別冊子の作成」を募集することになった件について報告した。

《委員意見》

- ・以前から、賃貸住宅への入居者などにそうした冊子を配布することが必要だと考えていた。作成部数や、配布対象の予定がわかれば教えてほしい。
→提案することになった場合、個別の案件は最終的に提案者と市で協議して決めていくことになる。
いただいたご意見は担当課に伝えておく。(事務局)

7 その他(事務連絡)

- ・次回の会議は、8月4日(金)午前文化ホールで実施する。また、企画提案型協働事業の公開審査会(アイデア審査)は8月18日(金)に実施する予定である。

以上